

四 半 期 報 告 書

(第61期第3四半期)

株式会社ハリマビステム

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ハリマビステム
【英訳名】	HARIMA B.STEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 免 出 一 郎
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(224)3550(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 内 宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(224)3550(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 内 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ハリマビステム 東京本部 (東京都台東区浅草橋五丁目20番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 3 四半期 連結累計期間	第61期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	18,787,858	18,813,716	24,999,231
経常利益 (千円)	881,130	867,887	991,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	722,572	581,533	788,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,620	602,226	795,114
純資産額 (千円)	7,268,641	7,618,306	7,068,843
総資産額 (千円)	12,400,643	12,429,853	12,247,265
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	379.42	324.67	415.77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	60.8	57.2

回次	第60期 第 3 四半期 連結会計期間	第61期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	110.12	125.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響が残る中、ロシアによるウクライナ侵攻による原材料及びエネルギー価格の高騰並びに米欧のインフレにともなう金利上昇及び円安の影響等もあり、未だ不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、一方で、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億82百万円増加の124億29百万円となりました。これは、有形固定資産の6億45百万円の増加、投資その他の資産の4億4百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比3億66百万円減少の48億11百万円となりました。これは、短期・長期借入金の2億93百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比5億49百万円増加の76億18百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新規契約の受注に回復の兆しがみえはじめたことなどから、前年同四半期連結累計期間比25百万円(0.1%)増加の188億13百万円となりました。

一方、利益面におきましては、処遇改善等による人件費の上昇などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億36百万円(17.0%)減少の6億67百万円、経常利益は13百万円(1.5%)減少の8億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年、「収益認識に関する会計基準」等の適用により税金費用が大きく減少した反動もあり、同1億41百万円(19.5%)減少の5億81百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,600,000株増加し、5,200,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,924,898	1,924,898	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,924,898	1,924,898	—	—

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は962,449株増加し、発行済株式総数は1,924,898株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日	962,449	1,924,898	—	654,460	—	635,900

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は962,449株増加し、発行済株式総数は1,924,898株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 890,500	8,905	—
単元未満株式	普通株式 8,949	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449	—	—
総株主の議決権	—	8,905	—

(注) 1. 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビシステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	63,000	—	63,000	6.55
計	—	63,000	—	63,000	6.55

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,437	4,610,170
受取手形、売掛金及び契約資産	3,884,652	3,154,830
未成業務支出金	3,280	5,289
商品及び製品	6,263	5,617
原材料及び貯蔵品	61,231	59,774
販売用不動産	18,862	18,862
その他	208,716	228,920
流動資産合計	8,114,444	8,083,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	462,045	554,385
土地	708,447	1,215,751
その他（純額）	69,230	114,758
有形固定資産合計	1,239,724	1,884,895
無形固定資産		
リース資産	9,157	1,740
その他	139,825	119,781
無形固定資産合計	148,983	121,522
投資その他の資産		
投資有価証券	785,643	811,944
保険積立金	520,156	499,914
繰延税金資産	312,239	226,366
その他	1,192,638	868,309
貸倒引当金	△66,564	△66,564
投資その他の資産合計	2,744,113	2,339,969
固定資産合計	4,132,821	4,346,387
資産合計	12,247,265	12,429,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,725	986,576
短期借入金	731,808	564,774
未払法人税等	165,180	77,065
契約負債	569,448	676,612
賞与引当金	292,938	175,285
受注損失引当金	19,945	5,768
その他	1,312,577	1,525,776
流動負債合計	4,240,624	4,011,858
固定負債		
長期借入金	397,124	270,818
リース債務	6,205	5,117
退職給付に係る負債	398,235	404,699
役員退職慰労引当金	97,766	98,137
その他	38,466	20,915
固定負債合計	937,797	799,688
負債合計	5,178,422	4,811,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	653,496	659,161
利益剰余金	5,940,895	6,432,863
自己株式	△288,369	△257,231
株主資本合計	6,960,483	7,489,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,843	72,723
退職給付に係る調整累計額	△9,267	△7,102
その他の包括利益累計額合計	46,576	65,620
非支配株主持分	61,784	63,432
純資産合計	7,068,843	7,618,306
負債純資産合計	12,247,265	12,429,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,787,858	18,813,716
売上原価	16,321,685	16,428,148
売上総利益	2,466,173	2,385,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,669	161,985
給料及び賞与	658,927	646,617
賞与引当金繰入額	39,453	38,593
賃借料	176,659	192,948
その他	645,825	677,530
販売費及び一般管理費合計	1,661,535	1,717,675
営業利益	804,637	667,892
営業外収益		
受取利息	3,540	2,488
受取配当金	10,135	64,479
保険返戻金	41,838	115,157
持分法による投資利益	-	3,992
不動産賃貸料	21,505	19,827
その他	16,518	8,562
営業外収益合計	93,538	214,507
営業外費用		
支払利息	6,582	5,210
不動産賃貸費用	9,052	7,540
持分法による投資損失	282	-
その他	1,127	1,760
営業外費用合計	17,045	14,512
経常利益	881,130	867,887
特別利益		
固定資産売却益	14,437	-
投資有価証券売却益	-	2,500
特別利益合計	14,437	2,500
特別損失		
固定資産売却損	3,086	-
投資有価証券評価損	5,874	3,052
会員権売却損	200	-
特別損失合計	9,160	3,052
税金等調整前四半期純利益	886,406	867,335
法人税、住民税及び事業税	67,863	206,306
法人税等調整額	94,861	77,846
法人税等合計	162,724	284,153
四半期純利益	723,682	583,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,109	1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,572	581,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	723,682	583,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,329	16,879
退職給付に係る調整額	608	2,164
その他の包括利益合計	1,938	19,044
四半期包括利益	725,620	602,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,510	600,577
非支配株主に係る四半期包括利益	1,109	1,648

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	84,335千円	86,714千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,483	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	47,482	50	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,595	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	44,970	50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としております。その他にトナー販売業を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間で事業を終了しております。当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありましたので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建築物総合サービス事業					その他の事業	合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他		
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	—	165,046	53,370	218,417
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,852,368	2,166,481	1,715,844	3,837,217	3,997,529	—	18,569,441
顧客との契約から生じる収益	6,852,368	2,166,481	1,715,844	3,837,217	4,162,576	53,370	18,787,858
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,852,368	2,166,481	1,715,844	3,837,217	4,162,576	53,370	18,787,858

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建築物総合サービス事業					その他の事業	合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他		
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	—	165,411	42,322	207,733
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,930,032	2,123,296	1,812,880	3,754,429	3,985,344	—	18,605,983
顧客との契約から生じる収益	6,930,032	2,123,296	1,812,880	3,754,429	4,150,755	42,322	18,813,716
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,930,032	2,123,296	1,812,880	3,754,429	4,150,755	42,322	18,813,716

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	379円42銭	324円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	722, 572	581, 533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	722, 572	581, 533
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 904, 420	1, 791, 175

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

2022年11月 9 日開催の取締役会において、第61期（2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 44, 970千円

1 株当たりの中間配当金 50円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月 9 日

(注) 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。上記の 1 株当たり中間配当額は、基準日が2022年9月30日であるため、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社ハリマビシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐野明宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩下万樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビシステムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビシステム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【会社名】	株式会社ハリマビステム
【英訳名】	HARIMA B. STEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 免 出 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ハリマビステム 東京本部 (東京都台東区浅草橋五丁目20番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長免出一郎は、当社の第61期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。